

企業集団等の概況／経営環境と業績の概況

■事業の内容

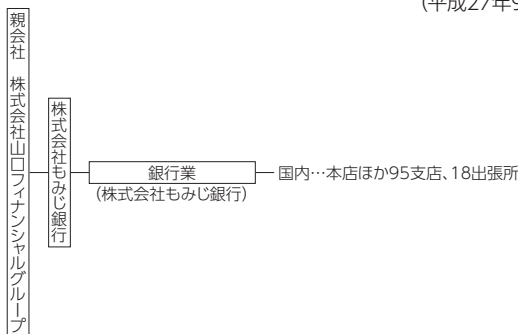
当行は、銀行業務に係る事業を行っております。

(銀行業)

当行の本店のほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務のほか、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務などを行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(平成27年9月30日現在)



■業績等の概要

<金融経済環境>

当中間期におけるわが国経済は、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調を辿りました。生産活動は、新興国経済の減速の影響などから、全体として横這い圏内の動きとなりましたが、設備投資は、企業収益の改善を背景に持ち直しました。また、個人消費は、雇用情勢が改善傾向を続ける状況下で、底堅く推移しました。

一方、地元経済は、緩やかな回復を続けました。生産活動は、自動車や造船等の主力業種の生産が堅調で、持ち直し基調で推移しました。個人消費は、消費税率引上げの影響が緩和され、雇用・所得環境も改善傾向を辿ったことから、底堅く推移しているほか、観光面は、外国人観光客の増加などを背景に、好調に推移しました。

こうした中で、地域金融機関は、「地方創生」の観点から、地域経済発展への貢献という使命を果たすべく、財務体質及び収益力の強化とともに、資金供給の一層の円滑化や金融サービスのさらなる充実が強く要請されております。

<当行の業績>

このような金融経済環境の中、当行はお取引先の皆さまのご支援のもと、役職員一丸となって経営基盤の拡充と業績の伸展、地域貢献に努めてまいりました。

経常収益は、株式等売却益や貸倒引当金戻入益の増加を主因として、前年同期比14億76百万円増加して259億82百万円となりました。一方、経常費用は、経費の減少を主因として、前年同期比8億79百万円減少して175億56百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比23億55百万円増加して84億26百万円となり、中間純利益は前年同期比17億38百万円増加して63億9百万円となりました。

また、当中間期末における資産・負債に係る主な動向につきましては、次のとおりとなりました。

預金は、地域に根ざした着実な営業展開を実施した結果、中間期末残高は、譲渡性預金と合わせると、前年同期末比1,034億円増加して2兆9,150億円となりました。

貸出金は、お取引先の信頼にお応えすべく健全な資金需要に積極的姿勢で取り組んでまいりました結果、中間期末残高は、前年同期末比890億円増加して2兆429億円となりました。

有価証券は、市場動向に配慮しつつ運用しました結果、中間期末残高は、前年同期末比414億円減少して6,669億円となりました。

自己資本比率(国内基準)は、11.62%となりました。

リスク管理債権の状況(連結)

■リスク管理債権額(連結)

(単位:百万円)

	平成26年度中間期
破綻先債権額	11,487
延滞債権額	33,132
3カ月以上延滞債権額	88
貸出条件緩和債権額	3,180
合 計	47,888
部分直接償却残高	3,123

注1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 平成18年度の下半期以後、新たな部分直接償却は実施しておりません。

主な経営指標の推移

■ 連結

(単位:百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成25年度	平成26年度
連結経常収益	27,674	24,474	—	56,133	51,619
連結経常利益	7,922	6,094	—	17,416	15,554
連結中間(当期)純利益	5,802	4,570	—	12,999	10,727
連結中間包括利益(連結包括利益)	4,281	7,778	—	10,911	22,109
連結純資産額	198,131	194,645	—	198,220	208,186
連結総資産額	3,049,467	3,074,434	—	3,107,168	3,217,150
1株当たり純資産額	333円46銭	327円59銭	—円—銭	333円61銭	350円38銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	9円77銭	7円69銭	—円—銭	21円88銭	18円5銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	—	—	—	—	—
連結自己資本比率(国内基準)	11.60%	11.50%	—	11.57%	11.37%

※1 平成26年3月期より、連結自己資本比率を、新しい自己資本比率規制(パーゼル3)に基づき算出しております。

※2 グループ内会社の資本関係見直しに伴い、平成27年度中間期より連結財務諸表は作成しておりません。

■ 単体

(単位:億円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成25年度	平成26年度
預金残高	26,464	26,822	27,324	26,445	27,160
貸出金残高	18,985	19,539	20,429	19,283	20,063
有価証券残高	8,262	7,083	6,669	6,911	7,089
純資産額	1,978	1,950	2,048	1,987	2,049
総資産額	30,496	30,734	31,677	31,062	32,140
資本金	874	874	874	874	874
発行済株式総数	594,175千株	594,175千株	594,175千株	594,175千株	594,175千株
従業員数	1,500人	1,414人	1,375人	1,439人	1,359人
単体自己資本比率(国内基準)	11.58%	11.46%	11.62%	11.55%	11.31%

※平成26年3月期より、単体自己資本比率を、新しい自己資本比率規制(パーゼル3)に基づき算出しております。

(単位:百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成25年度	平成26年度
経常収益	27,715	24,506	25,982	56,160	51,638
業務純益	5,669	5,049	4,815	11,715	11,056
経常利益	7,899	6,071	8,426	17,310	15,450
中間(当期)純利益	5,788	4,571	6,309	12,931	10,631

(単位:円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成25年度	平成26年度
1株当たり純資産額	333.04	328.21	344.83	334.44	344.86
1株当たり中間(当期)純利益金額	9.74	7.69	10.62	21.76	17.89
1株当たり年間配当額	—	—	—	27.84	2.65
1株当たり中間配当額	9.67	1.33	0.90	—	—

中間財務諸表(連結)

■ 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

平成26年度中間期

資産の部	現金預け金	271,198
	コールローン及び買入手形	15,142
	買入金銭債権	554
	商品有価証券	600
	有価証券	708,229
	貸出金	1,952,190
	外国為替	4,742
	その他資産	77,661
	有形固定資産	36,572
	無形固定資産	6,891
	退職給付に係る資産	7,447
	繰延税金資産	15,466
	支払承諾見返	14,395
	貸倒引当金	△ 36,660
	資産の部合計	3,074,434

(単位:百万円)

平成26年度中間期

負債の部	預金	2,681,962
	譲渡性預金	129,347
	コールマネー及び売渡手形	883
	債券貸借取引受入担保金	10,440
	借入金	16,035
	外国為替	48
	その他負債	16,657
	賞与引当金	1,031
	退職給付引当金	—
	退職給付に係る負債	3,661
	睡眠預金払戻損失引当金	264
	再評価に係る繰延税金負債	5,058
	支払承諾	14,395
	負債の部合計	2,879,788

純資産の部	資本金	87,465
	資本剰余金	53,733
	利益剰余金	42,042
	株主資本合計	183,241
	その他有価証券評価差額金	4,483
	繰延ヘッジ損益	△ 13
	土地再評価差額金	7,601
	退職給付に係る調整累計額	△ 667
	その他の包括利益累計額合計	11,404
	純資産の部合計	194,645
	負債及び純資産の部合計	3,074,434

■ 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

平成26年度中間期

経常収益	24,474
資金運用収益	17,536
うち貸出金利息	13,520
うち有価証券利息配当金	3,892
役務取引等収益	3,510
その他業務収益	1,829
その他経常収益	1,598
経常費用	18,380
資金調達費用	1,021
うち預金利息	896
役務取引等費用	1,597
その他業務費用	413
営業経費	15,009
その他経常費用	338
経常利益	6,094
特別利益	—
固定資産処分益	—
特別損失	12
固定資産処分損	12
減損損失	—
税金等調整前中間純利益	6,082
法人税、住民税及び事業税	108
法人税等調整額	1,402
法人税等合計	1,511
少数株主損益調整前中間純利益	4,570
中間純利益	4,570

■ 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

平成26年度中間期

少数株主損益調整前中間純利益	4,570
その他の包括利益	3,207
その他有価証券評価差額金	3,083
繰延ヘッジ損益	△ 5
退職給付に係る調整額	127
持分法適用会社に対する持分相当額	2
中間包括利益	7,778
親会社株主に係る中間包括利益	7,778

■ 中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

平成26年度中間期	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	87,465	53,733	48,824	190,023
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△ 557	△ 557
会計方針の変更を反映した当期首残高	87,465	53,733	48,267	189,466
当中間期変動額				
剰余金の配当			△ 10,796	△ 10,796
中間純利益			4,570	4,570
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	△ 6,225	△ 6,225
当中間期末残高	87,465	53,733	42,042	183,241

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,397	△ 8	7,601	△ 794	8,196	—	198,220
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	△ 557
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,397	△ 8	7,601	△ 794	8,196	—	197,663
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 10,796
中間純利益							4,570
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,086	△ 5	—	127	3,207	—	3,207
当中間期変動額合計	3,086	△ 5	—	127	3,207	—	△ 3,017
当中間期末残高	4,483	△ 13	7,601	△ 667	11,404	—	194,645

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

平成26年度中間期

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	6,082
減価償却費	2,017
減損損失	—
持分法による投資損益(△は益)	△ 7
貸倒引当金の増減(△)	△ 904
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 19
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△ 104
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	291
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△ 36
資金運用収益	△ 17,536
資金調達費用	1,021
有価証券関係損益(△)	△ 1,871
為替差損益(△は益)	△ 2,748
固定資産処分損益(△は益)	12
貸出金の純増(△)減	△ 25,664
預金の純増減(△)	37,828
譲渡性預金の純増減(△)	△ 71,432
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△ 895
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	382
コールローン等の純増(△)減	12,018
コールマネー等の純増減(△)	8
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	1,737
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 1,390
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 56
資金運用による収入	16,356
資金調達による支出	△ 926
その他	△ 19
小計	△ 45,855
法人税等の支払額	△ 639
法人税等の還付額	666
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,828
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 380,576
有価証券の売却による収入	362,601
有価証券の償還による収入	13,965
有形固定資産の取得による支出	△ 361
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△ 209
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,580
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△ 10,796
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 61,200
現金及び現金同等物の期首残高	331,408
現金及び現金同等物の中間期末残高	270,208

中間財務諸表(単体)

■ 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
資産の部		
現金預け金	271,198	307,064
コールローン	15,142	25,075
買入金銭債権	554	540
商品有価証券	600	716
有価証券	708,365	666,921
貸出金	1,953,903	2,042,925
外国為替	4,742	1,944
その他資産	78,167	77,445
その他の資産	78,167	77,445
有形固定資産	34,146	34,499
無形固定資産	6,891	4,369
前払年金費用	6,861	8,063
繰延税金資産	15,121	11,424
支払承諾見返	14,395	13,248
貸倒引当金	△ 36,663	△ 26,452
資産の部合計	3,073,427	3,167,785

(単位:百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
負債の部		
預金	2,682,250	2,732,472
譲渡性預金	129,347	182,557
コールマネー	883	1,139
債券貸借取引受入担保金	10,440	—
借入金	16,024	14,002
外国為替	48	42
その他負債	16,484	11,415
未払法人税等	265	521
リース債務	390	123
その他の負債	15,828	10,770
賞与引当金	1,031	957
退職給付引当金	2,039	2,047
睡眠預金払戻損失引当金	264	311
再評価に係る繰延税金負債	5,204	4,704
支払承諾	14,395	13,248
負債の部合計	2,878,415	2,962,898
純資産の部		
資本金	87,465	87,465
資本剰余金	42,067	42,067
資本準備金	42,067	42,067
利益剰余金	53,254	63,936
利益準備金	11,163	11,505
その他利益剰余金	42,091	52,430
繰越利益剰余金	42,091	52,430
株主資本合計	182,787	193,468
その他有価証券評価差額金	4,487	3,231
繰延ヘッジ損益	△ 13	△ 29
土地再評価差額金	7,750	8,215
評価・換算差額等合計	12,224	11,418
純資産の部合計	195,011	204,886
負債及び純資産の部合計	3,073,427	3,167,785

■ 中間損益計算書

(単位:百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
経常収益	24,506	25,982
資金運用収益	17,605	17,739
うち貸出金利息	13,539	12,986
うち有価証券利息配当金	3,942	4,620
役務取引等収益	3,510	3,604
その他業務収益	1,799	379
その他経常収益	1,591	4,259
経常費用	18,435	17,556
資金調達費用	1,021	889
うち預金利息	896	704
役務取引等費用	1,597	1,705
その他業務費用	413	608
営業経費	15,063	13,701
その他経常費用	338	651
経常利益	6,071	8,426
特別利益	—	13
特別損失	12	24
税引前中間純利益	6,059	8,415
法人税、住民税及び事業税	91	871
法人税等調整額	1,395	1,234
法人税等合計	1,487	2,105
中間純利益	4,571	6,309

■ 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

平成26年度中間期

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	87,465	42,067	42,067	9,004	51,032	60,036	189,569
会計方針の変更による累積的影響額			—		△ 557	△ 557	△ 557
会計方針の変更を反映した当期首残高	87,465	42,067	42,067	9,004	50,474	59,479	189,011
当中間期変動額							
剰余金の配当				2,159	△ 12,955	△ 10,796	△ 10,796
中間純利益					4,571	4,571	4,571
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	2,159	△ 8,383	△ 6,224	△ 6,224
当中間期末残高	87,465	42,067	42,067	11,163	42,091	53,254	182,787

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,403	△ 8	7,750	9,145	198,714
会計方針の変更による累積的影響額				—	△ 557
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,403	△ 8	7,750	9,145	198,157
当中間期変動額					
剰余金の配当					△ 10,796
中間純利益					4,571
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	3,083	△ 5	—	3,078	3,078
当中間期変動額合計	3,083	△ 5	—	3,078	△ 3,145
当中間期末残高	4,487	△ 13	7,750	12,224	195,011

(単位:百万円)

平成27年度中間期

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	87,465	42,067	42,067	11,321	47,217	58,538	188,071
当中間期変動額							
剰余金の配当				184	△ 1,104	△ 920	△ 920
中間純利益					6,309	6,309	6,309
土地再評価差額金の取崩					8	8	8
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	184	5,213	5,397	5,397
当中間期末残高	87,465	42,067	42,067	11,505	52,430	63,936	193,468

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	8,631	△ 20	8,223	16,834	204,905
当中間期変動額					
剰余金の配当					△ 920
中間純利益					6,309
土地再評価差額金の取崩					8
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 5,399	△ 8	△ 8	△ 5,416	△ 5,416
当中間期変動額合計	△ 5,399	△ 8	△ 8	△ 5,416	△ 18
当中間期末残高	3,231	△ 29	8,215	11,418	204,886

■ 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成27年度中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	8,415
減価償却費	1,795
減損損失	16
貸倒引当金の増減(△)	△ 1,673
賞与引当金の増減額(△は減少)	14
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 47
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△ 41
資金運用収益	△ 17,739
資金調達費用	889
有価証券関係損益(△)	△ 1,687
為替差損益(△は益)	△ 139
固定資産処分損益(△は益)	△ 5
貸出金の純増(△)減	△ 36,553
預金の純増減(△)	16,403
譲渡性預金の純増減(△)	△ 46,938
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△ 3,288
コールローン等の純増(△)減	△ 4,931
コールマネー等の純増減(△)	17
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	63
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 11,699
外国為替(資産)の純増(△)減	1,421
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 18
資金運用による収入	16,943
資金調達による支出	△ 870
その他	△ 2,382
小計	△ 82,036
法人税等の支払額	△ 710
法人税等の還付額	1,097
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 81,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 129,788
有価証券の売却による収入	100,107
有価証券の償還による収入	63,912
有形固定資産の取得による支出	△ 496
有形固定資産の売却による収入	21
無形固定資産の取得による支出	△ 167
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,588
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△ 784
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 784
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 48,846
現金及び現金同等物の期首残高	354,561
現金及び現金同等物の中間期末残高	305,714

重要な会計方針

1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等(株式は中間決算期末月1カ月の市場価格の平均)に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年～50年

その他 5年～15年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、平成18年度の中間期までは債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しておりましたが、株式会社山口フィナンシャルグループ設立に伴うグループ内の基準統一により、平成18年度の下半期以後、直接減額を行っておりません。当中間期末における平成18年度の中間期末までに当該直接減額した額の残高は3,121百万円であります。

(2)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の

算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌日から費用処理する方法によっております。

(4)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7.ヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。

8.中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

9.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

10.連結納税制度の適用

当行は、株式会社山口フィナンシャルグループを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間期から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間期の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間会計期間の中間財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間期の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間期において、中間財務諸表に与える影響額はありません。

注記事項

中間貸借対照表関係

- 関係会社の株式及び出資金総額 163百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は7,104百万円、延滞債権額は26,613百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不计上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は332百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,609百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は36,659百万円であります。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、14,957百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金 28百万円

有価証券 66,277百万円

担保資産に対応する債務

預 金 5,718百万円

借入金 959百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引及び公金事務取扱等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券49,320百万円及びその他資産17百万円を差し入れております。

また、その他資産には、保証金1,605百万円が含まれております。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、286,848百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが268,573百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 20,578百万円

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は3,347百万円であります。

中間損益計算書関係

1. 「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益1,622百万円を含んでおります。
2. 当中間期において、次の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
広島県内	売却予定資産	土地・建物	16百万円
合計			16百万円

当行は、営業用資産については管理会計上の最小単位である営業店単位で、遊休資産については原則として各資産単位でグルーピングを行っております。また、本店、事務センター、研修所、社宅・寮等については、当行全体に関連する資産であるため共用資産としております。

売却方針とした上記の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計額16百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地16百万円、建物0百万円であります。

なお、当中間期において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は、処分見込価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

中間株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間 会計期間 増加株式数	当中間 会計期間 減少株式数	当中間 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	594,175	—	—	594,175	
合 計	594,175	—	—	594,175	

2. 配当に関する事項

- (1) 当中間会計期間中の配当金支払額

① 金銭による配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年 5月7日 取締役会	普通株式	784百万円	1.32円	平成27年 3月31日	平成27年 6月26日

② 金銭以外による配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当財産 の種類	配当財産 の 帳簿価額	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日
平成27年 5月7日 取締役会	普通株式	有価証券	135百万円	0.22円	—	平成27年 6月29日

(注) 平成27年5月7日の定例取締役会において、当行が保有する株式を株式会社山口フィナンシャルグループへ現物配当することを決定し、平成27年6月29日に実施いたしました。

- (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日
平成27年 11月5日 取締役会	普通株式	534百万円	その他 利益 剰余金	0.90円	平成27年 9月30日	平成27年 11月26日

中間キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	307,064百万円
定期預け金	△328百万円
その他預け金	△1,021百万円
現金及び現金同等物	305,714百万円

金融商品関係

○金融商品の時価等に関する事項

平成27年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、中間貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位:百万円)

	中間 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金預け金	307,064	307,064	－
(2)コールローン	25,075	25,075	－
(3)有価証券 その他有価証券	662,915	662,915	－
(4)貸出金 貸倒引当金(*1)	2,042,925 △25,836		
	2,017,089	2,028,316	11,227
資産計	3,012,144	3,023,371	11,227
(1)預金	2,732,472	2,733,022	550
(2)譲渡性預金	182,557	182,557	－
負債計	2,915,029	2,915,580	550
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(100)	(100)	－
ヘッジ会計が適用されているもの	324	324	－
デリバティブ取引計	224	224	－

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金預け金

約定期間が短期間(1年以内)又は満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)コールローン

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は外部の情報ベンダーから入手した価格によっております。投資信託は取引所の価格又は投資信託委託会社の公表する基準価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を無リスクの利率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(4)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を、事業性貸出金については無リスクの利率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で、消費性貸出金については同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1)預金、及び(2)譲渡性預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)、通貨関連取引(通貨オプション、通貨スワップ等)、株式関連取引(株式指数先物)、債券関連取引(債券先物)であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)(*2)	3,278
②組合出資金等(*3)	727
合 計	4,005

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
(*2) 当中間期において、非上場株式について10百万円減損処理を行っております。
(*3) 組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	7,634百万円
退職給付引当金	2,681
有価証券有税償却	1,414
賞与引当金	360
減価償却費	305
減損損失	153
その他	2,229
繰延税金資産小計	14,778
評価性引当額	△1,569
繰延税金資産合計	13,208
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,043
退職給付信託設定益	736
その他	4
繰延税金負債合計	1,784
繰延税金資産の純額	11,424百万円

1株当たり情報

1株当たりの純資産額	344円83銭
1株当たりの中間純利益金額	10円62銭

重要な後発事象

資本金の額および資本準備金の額の減少

平成27年12月9日開催の臨時株主総会において、資本金の額および資本準備金の額の減少(以下「本減資」という)について決議いたしました。

(1)本減資の目的

今後の資本政策の柔軟性を向上させるため。

(2)本減資の要領

資本金の額87,465,577,037円および資本準備金の額42,067,013,698円を各10,000,000,000円とし、減少する資本金の額77,465,577,037円および資本準備金の額32,067,013,698円をその他資本剰余金へ振り替える。

(3) 本減資の日程(予定)

- | | |
|--------------|-------------|
| ①取締役会決議日 | 平成27年11月5日 |
| ②臨時株主総会決議日 | 平成27年12月9日 |
| ③法定広告掲載日 | 平成27年12月10日 |
| ④債権者異議申述最終期日 | 平成28年1月12日 |
| ⑤本減資の効力発生日 | 平成28年3月1日 |

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について(要請)」(平成17年10月7日付金監第2835号)に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

平成28年 1 月 15 日

確認書

株式会社 もみじ銀行

取締役頭取

新垣 文雄 

私は、当行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの事業年度の中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る中間財務諸表の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

損益の状況

■ 業務粗利益

(単位:百万円、%)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益			39			29
	17,052	591	17,605	17,201	568	17,739
資金調達費用			39			29
	965	95	1,021	781	137	889
資金運用収支	16,087	496	16,584	16,419	430	16,849
役務取引等収益	3,455	55	3,510	3,552	51	3,604
役務取引等費用	1,581	16	1,597	1,689	16	1,705
役務取引等収支	1,874	39	1,913	1,863	35	1,898
その他業務収益	1,567	231	1,799	186	193	379
その他業務費用	404	9	413	462	145	608
その他業務収支	1,163	222	1,385	△ 276	47	△ 228
業務粗利益	19,124	758	19,882	18,006	513	18,519
業務粗利益率	1.35	1.70	1.39	1.22	1.18	1.25

- 注1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 3. 業務粗利益率は、右記の算式により算出しております。 業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100×365÷183

■ 業務純益

(単位:百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
業務純益	5,049	4,815

注 上記計数は、「業務粗利益 — (一般貸倒引当金繰入額 + 臨時処理分を除く経費)」の算式にて算出しております。

■ 資金収支の内訳

(単位:百万円、%)

		平成26年度中間期			平成27年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用勘定	平均残高	(70,066)			(69,994)		
		2,819,259	88,865	2,838,058	2,922,637	86,351	2,938,995
	受取利息	(39)			(29)		
		17,052	591	17,605	17,201	568	17,739
資金調達勘定	利回り	1.20	1.32	1.23	1.17	1.31	1.20
	平均残高		(70,066)			(69,994)	
		2,744,302	87,984	2,762,219	2,845,828	86,177	2,862,011
	支払利息		(39)			(29)	
		965	95	1,021	781	137	889
	利回り	0.07	0.21	0.07	0.05	0.31	0.06

- 注1. 国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成26年度中間期10,289百万円、平成27年度中間期10,498百万円)を控除して表示しております。
 2. 国際業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成26年度中間期15百万円、平成27年度中間期16百万円)を控除して表示しております。
 3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

■ 資金収支の分析

(単位:百万円)

		平成26年度中間期			平成27年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
受取利息	残高による増減	454	47	507	622	△ 16	622
	利率による増減	△ 1,672	△ 28	△ 1,701	△ 474	△ 7	△ 488
	純増減	△ 1,218	19	△ 1,194	148	△ 23	134
支払利息	残高による増減	3	9	6	36	△ 1	35
	利率による増減	△ 151	△ 16	△ 156	△ 220	44	△ 167
	純増減	△ 148	△ 7	△ 150	△ 184	43	△ 132

注 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

■ その他業務収支の内訳

(単位:百万円)

		平成26年度中間期			平成27年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
その他業務収益		1,567	231	1,799	186	193	379
外国為替売買益			139	139		135	135
商品有価証券売買益		—	—	—	—	—	—
国債等債券売却益		1,567	92	1,660	182	57	239
国債等債券償還益		—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益		—	—	—	3	0	3
その他		—	—	—	—	—	—
その他業務費用		404	9	413	462	145	608
商品有価証券売買損		0	—	0	1	—	1
国債等債券売却損		29	9	38	274	145	419
国債等債券償還損		66	—	66	80	—	80
国債等債券償却		—	—	—	—	—	—
金融派生商品費用		179	△ 0	179	—	—	—
その他		129	—	129	106	—	106
その他業務利益		1,163	222	1,385	△ 276	47	△ 228

■ OHR

(単位:%)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
OHR	74.60	73.99

注 OHRは、「経費(臨時処理分を除く)／業務粗利益×100」の算式にて算出しております。

有価証券関係

■ 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

平成26年度中間期及び平成27年度中間期とも該当ありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは平成26年度中間期及び平成27年度中間期ともありません。

注 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	81	1
関連会社株式及び出資金	115	162
合計	197	163

3.その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9,892	6,346	3,545	10,837	6,459	4,377
	債券	538,672	535,771	2,901	527,660	523,080	4,579
	国債	214,031	213,200	831	186,732	185,749	982
	地方債	7,087	7,055	31	11,234	11,172	62
	社債	317,553	315,515	2,038	329,693	326,159	3,534
	その他	71,591	69,850	1,740	38,294	37,675	618
	小計	620,155	611,968	8,186	576,791	567,216	9,575
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,020	4,458	△ 438	2,093	2,498	△ 404
	債券	25,331	25,645	△ 313	14,700	14,787	△ 87
	国債	14,877	14,919	△ 41	—	—	—
	地方債	474	474	△ 0	2,479	2,489	△ 10
	社債	9,979	10,250	△ 271	12,220	12,297	△ 76
	その他	54,747	56,035	△ 1,288	69,329	74,163	△ 4,834
	小計	84,099	86,139	△ 2,039	86,123	91,449	△ 5,326
合計		704,255	698,107	6,147	662,915	658,665	4,249

注 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	3,214	3,278
その他	698	564
合計	3,912	3,842

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

平成26年度中間期における減損処理額は株式2百万円、平成27年度中間期における減損処理額は株式28百万円であります。

また、「時価が著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおり定めております。

時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断しております。ただし、株式及びこれに準ずる有価証券については、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、発行会社の信用リスク(自己査定における債務者区分、外部格付等)、過去の一定期間の下落率を勘案して、「著しく下落した」かどうかを判断しております。

■ 金銭の信託関係

<満期保有目的の金銭の信託>

平成26年度中間期及び平成27年度中間期とも該当ありません。

<その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)>

平成26年度中間期及び平成27年度中間期とも該当ありません。

■ その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
評価差額	6,234	4,275
その他有価証券	6,234	4,275
その他の金銭の信託	—	—
(+)繰延税金資産	—	—
(△)繰延税金負債	1,747	1,043
その他有価証券評価差額金	4,487	3,231

注 時価を把握することが極めて困難と認められる組合出資金等の評価差額、平成26年度中間期87百万円、平成27年度中間期25百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

平成26年度中間期及び平成27年度中間期とも該当ありません。

(単位:百万円)

(2) 通貨関連取引

区分	種類	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	6,557	3,340	7	7	3,340	3,340	4	4
	為替予約								
	売建	23,963	20	△ 650	△ 650	25,628	228	△ 85	△ 85
	買建	3,917	20	138	138	8,618	159	△ 19	△ 19
	通貨オプション								
	売建	46,288	37,263	△ 765	1,751	69,805	55,997	△ 1,822	475
	買建	46,288	37,263	765	△ 1,269	69,805	55,997	1,822	141
合 計		—	—	△ 503	△ 21	—	—	△ 100	516

注1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

平成26年度中間期及び平成27年度中間期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

平成26年度中間期及び平成27年度中間期とも該当ありません。

(5) 商品関連取引

平成26年度中間期及び平成27年度中間期とも該当ありません。

(6) フレジットデリバティブ取引

平成26年度中間期及び平成27年度中間期とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(単位:百万円)

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計 の方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸出金						
	受取変動・支払固定		291	258	注3.	258	225	注3.
合 計			—	—	—	—	—	—

注1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引現在価値やオプション価格計算モデル等によって算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(単位:百万円)

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計 の方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理 方法	通貨スワップ	有価証券、 外国為替等	30,083	—	△ 1,765	33,989	106	324
	為替予約		—	—	—	—	—	—
合 計			—	—	△ 1,765	—	—	324

注1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

平成26年度中間期及び平成27年度中間期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

平成26年度中間期及び平成27年度中間期とも該当ありません。

営業の状況

■ 利益率

(単位:%)

		平成26年度中間期	平成27年度中間期
総資産利益率	経常利益率	0.40	0.54
	中間純利益率	0.30	0.40
資本利益率	経常利益率	6.24	8.40
	中間純利益率	4.70	6.29

注1. 「総資産利益率」は、「経常利益又は中間純利益／総資産(支払承諾見返を除く)平均残高×100×365÷183」の算式にて算出しております。

2. 「資本利益率」は、「経常利益又は中間純利益／純資産平均残高×100×365÷183」の算式にて算出しております。

■ 利 鞘

(単位:%)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	1.20	1.32	1.23	1.17	1.31	1.20
資金調達原価	1.14	0.40	1.14	1.00	0.49	1.01
総資金利鞘	0.06	0.92	0.09	0.17	0.82	0.19

■ 預貸率・預証率

(単位:%)

		平成26年度中間期			平成27年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	中間期末	69.05	228.52	69.49	69.51	290.46	70.08
	中間期中平均	69.41	215.76	69.84	70.11	251.16	70.62
預証率	中間期末	22.71	930.88	25.19	21.25	651.82	22.87
	中間期中平均	23.40	831.62	25.75	22.42	772.57	24.50

注1. 「預貸率」は、「貸出金残高／預金残高(譲渡性預金を含む)」の算式にて算出しております。

2. 「預証率」は、「保有有価証券残高／預金残高(譲渡性預金を含む)」の算式にて算出しております。

■ 預金業務

<預金・譲渡性預金残高>

(単位:億円、%)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計
流動性預金	12,236 (45.7)	— (—)	12,236 (45.6)	12,862 (47.2)	— (—)	12,862 (47.0)
有利息預金	11,047 (41.3)	— (—)	11,047 (41.1)	11,706 (42.9)	— (—)	11,706 (42.8)
定期性預金	14,234 (53.2)	— (—)	14,234 (53.0)	14,150 (51.9)	— (—)	14,150 (51.7)
固定金利定期預金	14,221 (53.1)	— (—)	14,221 (53.0)	14,139 (51.8)	— (—)	14,139 (51.7)
変動金利定期預金	12 (0.0)	— (—)	12 (0.0)	11 (0.0)	— (—)	11 (0.0)
その他の預金	275 (1.0)	76 (100.0)	352 (1.3)	236 (0.8)	74 (100.0)	311 (1.1)
計	26,745 (100.0)	76 (100.0)	26,822 (100.0)	27,249 (100.0)	74 (100.0)	27,324 (100.0)
譲渡性預金	1,293	—	1,293	1,825	—	1,825
合計	28,039	76	28,115	29,075	74	29,150

注1. ()内は構成比であります。

2. 「流動性預金」は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金であります。

3. 「その他の預金」は、別段預金、納税準備預金、外貨預金等であります。

4. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

<預金・譲渡性預金平均残高>

(単位:億円、%)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計
流動性預金	12,071 (45.8)	— (—)	12,071 (45.7)	12,784 (47.2)	— (—)	12,784 (47.1)
有利息預金	10,943 (41.5)	— (—)	10,943 (41.4)	11,611 (42.9)	— (—)	11,611 (42.7)
定期性預金	14,168 (53.8)	— (—)	14,168 (53.6)	14,176 (52.3)	— (—)	14,176 (52.2)
固定金利定期預金	14,154 (53.7)	— (—)	14,154 (53.6)	14,165 (52.3)	— (—)	14,165 (52.2)
変動金利定期預金	13 (0.0)	— (—)	13 (0.0)	11 (0.0)	— (—)	11 (0.0)
その他の預金	87 (0.3)	79 (100.0)	167 (0.6)	95 (0.3)	78 (100.0)	174 (0.6)
計	26,327 (100.0)	79 (100.0)	26,406 (100.0)	27,056 (100.0)	78 (100.0)	27,135 (100.0)
譲渡性預金	968	—	968	1,269	—	1,269
合計	27,295	79	27,375	28,326	78	28,405

注 ()内は構成比であります。

<定期預金残存期間別残高>

(単位:億円)

		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
平成26年度中間期	固定金利定期預金	5,040	2,277	4,913	1,440	501	48	14,221
	変動金利定期預金	0	0	1	0	9	0	12
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	5,040	2,277	4,915	1,441	510	48	14,234
平成27年度中間期	固定金利定期預金	3,677	2,445	4,890	1,694	1,349	80	14,139
	変動金利定期預金	0	0	0	8	2	0	11
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	3,677	2,445	4,891	1,703	1,351	80	14,150

<預金者別預金残高>

(単位:億円、%)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
個人預金	20,023 (74.6)	20,420 (74.7)
法人預金	6,424 (23.9)	6,532 (23.9)
その他	374 (1.3)	371 (1.3)
合 計	26,822 (100.0)	27,324 (100.0)

注1. ()内は構成比であります。

2. 上記計数には譲渡性預金は含んでおりません。

3. 「その他」は、公金預金、金融機関預金であります。

■ 融資業務

<貸出金残高>

(単位:億円、%)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	973 (5.0)	8 (4.6)	982 (5.0)	1,032 (5.1)	13 (6.2)	1,046 (5.1)
証書貸付	16,502 (85.2)	167 (95.3)	16,670 (85.3)	17,275 (85.4)	204 (93.7)	17,479 (85.5)
当座貸越	1,733 (8.9)	— (—)	1,733 (8.8)	1,753 (8.6)	— (—)	1,753 (8.5)
割引手形	153 (0.7)	— (—)	153 (0.7)	149 (0.7)	— (—)	149 (0.7)
合 計	19,363 (100.0)	175 (100.0)	19,539 (100.0)	20,211 (100.0)	217 (100.0)	20,429 (100.0)

注 ()内は構成比であります。

<貸出金平均残高>

(単位:億円、%)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	961 (5.0)	3 (2.2)	965 (5.0)	990 (4.9)	5 (2.6)	995 (4.9)
証書貸付	16,176 (85.3)	167 (97.7)	16,344 (85.4)	17,116 (86.1)	193 (97.3)	17,309 (86.2)
当座貸越	1,662 (8.7)	— (—)	1,662 (8.6)	1,610 (8.1)	— (—)	1,610 (8.0)
割引手形	148 (0.7)	— (—)	148 (0.7)	144 (0.7)	— (—)	144 (0.7)
合 計	18,948 (100.0)	171 (100.0)	19,120 (100.0)	19,861 (100.0)	198 (100.0)	20,060 (100.0)

注 ()内は構成比であります。

<貸出金残存期間別残高>

(単位:億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	合 計
平成26年度中間期	変動金利		2,069	1,270	647	1,607	
	固定金利		2,054	1,577	891	3,980	
	合 計	5,440	4,124	2,847	1,538	5,587	19,539
平成27年度中間期	変動金利		1,854	1,379	607	2,084	
	固定金利		1,996	1,520	960	4,259	
	合 計	5,765	3,851	2,900	1,567	6,344	20,429

注1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしております。

2. 期間の定めのないものについては、「1年以下」に含めて開示しております。

<貸出金使途別残高>

(単位:億円、%)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
設備資金	7,880 (40.3)	8,311 (40.6)
運転資金	11,658 (59.6)	12,117 (59.3)
合 計	19,539 (100.0)	20,429 (100.0)

注 ()内は構成比であります。

<貸出金業種別残高>

(単位:億円、%)

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	19,539	(100.0)	20,429	(100.0)
製造業	2,180	(11.1)	2,123	(10.3)
農業, 林業	8	(0.0)	9	(0.0)
漁業	3	(0.0)	6	(0.0)
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	(0.0)	4	(0.0)
建設業	790	(4.0)	818	(4.0)
電気・ガス・熱供給・水道業	353	(1.8)	378	(1.8)
情報通信業	88	(0.4)	106	(0.5)
運輸業, 郵便業	983	(5.0)	1,045	(5.1)
卸売業, 小売業	2,104	(10.7)	1,987	(9.7)
金融業, 保険業	1,344	(6.8)	1,541	(7.5)
不動産業, 物品賃貸業	2,585	(13.2)	2,662	(13.0)
その他サービス業	1,885	(9.6)	1,949	(9.5)
地方公共団体	2,988	(15.2)	3,449	(16.8)
その他	4,220	(21.6)	4,345	(21.2)
特別国際金融取引勘定分	—	(—)	—	(—)
政府等	—	(—)	—	(—)
金融機関	—	(—)	—	(—)
その他	—	(—)	—	(—)
合 計	19,539	—	20,429	—

注 ()内は構成比であります。

<中小企業等に対する貸出金残高>

(単位:億円、%)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
貸出金残高	12,638	13,113
総貸出に占める割合	64.68	64.18

注1. 上記計数には、特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

<個人ローン残高>

(単位:億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
住宅ローン	3,804	4,041
その他ローン	530	510
合 計	4,335	4,551

<貸出金担保別残高>

(単位:億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
有価証券	265	269
債 権	93	160
商 品	—	0
不動産	3,425	3,325
その他	5	4
計	3,789	3,761
保 証	8,380	8,728
信 用	7,369	7,940
合 計	19,539	20,429

<支払承諾見返担保別残高>

(単位:億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
有価証券	0	0
債 権	6	6
商 品	—	—
不動産	25	21
その他	—	—
計	31	29
保 証	56	58
信 用	55	44
合 計	143	132

<金融再生法による資産査定結果>

(単位:百万円、%)

	平成26年度中間期					平成27年度中間期				
	貸出金等の 残高(A)	担保等による 保全額(B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A	引当率 C/(A-B)	貸出金等の 残高(A)	担保等による 保全額(B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A	引当率 C/(A-B)
正常債権	1,924,334 (97.54)					2,024,440 (98.20)				
破産更生債権及び これらに準ずる債権	26,701 (1.35)	3,615	23,085	100.00	100.00	19,385 (0.94)	2,965	16,419	100.00	100.00
危険債権	18,438 (0.93)	12,553	4,748	93.83	80.68	14,778 (0.71)	10,199	3,762	94.47	82.17
要管理債権	3,268 (0.16)	863	152	31.08	6.33	2,941 (0.14)	626	100	24.69	4.33
計	48,408 (2.45)	17,032	27,986	92.99	89.19	37,105 (1.79)	13,791	20,282	91.82	86.99
合 計	1,972,743 (100.00)					2,061,545 (100.00)				

- 注1. ()内は構成比であります。
2. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
3. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
4. 要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記2から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

<リスク管理債権額>

(単位:百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
破綻先債権額	11,487	7,104
延滞債権額	33,132	26,613
3カ月以上延滞債権額	88	332
貸出条件緩和債権額	3,180	2,609
合 計	47,888	36,659
部分直接償却残高	3,123	3,121

- 注1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 平成18年度の下半期以後、新たな部分直接償却は実施しておりません。

<特定海外債権国別残高>

平成26年度中間期及び平成27年度中間期とも該当ありません。

<貸倒引当金残高>

(単位:百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
一般貸倒引当金	8,693	6,137
個別貸倒引当金	27,969	20,314
特定海外債権引当勘定	—	—
合 計	36,663	26,452
部分直接償却残高	3,123	3,121

注 平成18年度の下半期以後、新たな部分直接償却は実施しておりません。

<貸倒引当金増減額>

(単位:百万円)

	平成26年度中間期					平成27年度中間期				
	期首残高	増加額	減少額		中間期末 残高	期首残高	増加額	減少額		中間期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	9,564	8,693	—	9,564	8,693	7,534	6,137	—	7,534	6,137
個別貸倒引当金	32,075 (4,071)	31,092	65	32,010	31,092 (3,123)	23,713 (3,121)	23,436	51	23,661	23,436 (3,121)
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	41,639 (4,071)	39,786	65	41,574	39,786 (3,123)	31,247 (3,121)	29,574	51	31,196	29,574 (3,121)

- 注1. 減少額のうち「その他」は、主として洗替による取崩額であります。
2. 個別貸倒引当金は、債権額から取立不能見込額として直接減額したものを「期首残高」及び「中間期末残高」の()内に内書きしております。
3. 平成18年度の下半期以後、新たな部分直接償却は実施しておりません。

<貸出金償却額>

(単位:百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
貸出金償却額	—	—

■ 証券業務

<商品有価証券平均残高>

(単位:百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
商品国債	4	31
商品地方債	558	662
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	563	694

<有価証券残高>

(単位:億円、%)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計
国債	2,289 (35.9)	— (—)	2,289 (32.3)	1,867 (30.2)	— (—)	1,867 (27.9)
地方債	75 (1.1)	— (—)	75 (1.0)	137 (2.2)	— (—)	137 (2.0)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	3,275 (51.4)	— (—)	3,275 (46.2)	3,419 (55.3)	— (—)	3,419 (51.2)
株式	172 (2.7)	— (—)	172 (2.4)	162 (2.6)	— (—)	162 (2.4)
外国債券	— (—)	715 (100.0)	715 (10.0)	— (—)	488 (100.0)	488 (7.3)
外国株式	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
その他の証券	555 (8.7)	— (—)	555 (7.8)	595 (9.6)	— (—)	595 (8.9)
合 計	6,368 (100.0)	715 (100.0)	7,083 (100.0)	6,180 (100.0)	488 (100.0)	6,669 (100.0)

注 ()内は構成比であります。

<有価証券平均残高>

(単位:億円、%)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計
国債	2,441 (38.2)	— (—)	2,441 (34.6)	2,160 (34.0)	— (—)	2,160 (31.0)
地方債	90 (1.4)	— (—)	90 (1.2)	127 (2.0)	— (—)	127 (1.8)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	3,107 (48.6)	— (—)	3,107 (44.0)	3,333 (52.4)	— (—)	3,333 (47.8)
株式	147 (2.3)	— (—)	147 (2.0)	124 (1.9)	— (—)	124 (1.7)
外国債券	— (—)	661 (100.0)	661 (9.3)	— (—)	610 (100.0)	610 (8.7)
外国株式	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
その他の証券	601 (9.4)	— (—)	601 (8.5)	606 (9.5)	— (—)	606 (8.7)
合 計	6,388 (100.0)	661 (100.0)	7,050 (100.0)	6,351 (100.0)	610 (100.0)	6,961 (100.0)

注 ()内は構成比であります。

<有価証券残存期間別残高>

(単位:億円)

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超	期間の定め のないもの	合 計
平成26年度中間期	国債	410	908	747	59	162	—	2,289
	地方債	19	30	20	0	4	—	75
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—
	社債	166	552	1,300	264	990	—	3,275
	株式	—	—	—	—	—	172	172
	外国債券	149	223	254	46	41	0	715
	外国株式	—	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	—	10	183	—	50	311	555
	合 計	745	1,726	2,506	372	1,249	484	7,083
平成27年度中間期	国債	482	784	497	21	82	—	1,867
	地方債	15	22	25	0	72	—	137
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—
	社債	192	994	1,055	244	932	—	3,419
	株式	—	—	—	—	—	162	162
	外国債券	42	330	77	11	26	0	488
	外国株式	—	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	—	71	41	14	75	392	595
	合 計	732	2,203	1,696	292	1,190	554	6,669

■ 決算公告の掲載方法について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。